

DC・ダイワJ-REITオープン

運用報告書（全体版） 第19期

（決算日 2023年9月15日）

（作成対象期間 2022年9月16日～2023年9月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証REIT指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2004年8月31日）	
運用方針	「東証REIT指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITマザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末(2019年9月17日)	26,077	0	24.2	4,334.17	25.0	97.8	1.9	15,737
16期末(2020年9月15日)	21,940	0	△15.9	3,670.48	△15.3	96.8	2.5	14,472
17期末(2021年9月15日)	27,886	0	27.1	4,692.90	27.9	96.6	2.5	18,732
18期末(2022年9月15日)	27,371	0	△ 1.8	4,637.15	△ 1.2	97.5	2.2	18,835
19期末(2023年9月15日)	26,431	0	△ 3.4	4,505.79	△ 2.8	97.2	2.3	18,263

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期首：27,371円

期末：26,431円（分配金0円）

騰落率：△3.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、日銀が金融緩和の見直しを発表したことなどを背景に国内リート市況が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワJ-REITオープン

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2022年 9月15日	27,371	% -	4,637.15	% -	97.5	2.2
9月末	26,490	△3.2	4,488.86	△3.2	97.8	2.2
10月末	26,922	△1.6	4,564.72	△1.6	97.8	2.2
11月末	26,913	△1.7	4,565.38	△1.5	97.8	2.2
12月末	25,947	△5.2	4,403.82	△5.0	97.8	2.2
2023年 1月末	25,108	△8.3	4,263.06	△8.1	97.8	2.2
2月末	25,491	△6.9	4,331.37	△6.6	97.8	2.2
3月末	24,737	△9.6	4,204.73	△9.3	97.8	2.2
4月末	25,992	△5.0	4,420.34	△4.7	97.8	2.2
5月末	26,145	△4.5	4,448.91	△4.1	97.8	2.2
6月末	25,968	△5.1	4,421.28	△4.7	97.8	2.2
7月末	26,258	△4.1	4,472.88	△3.5	97.7	2.3
8月末	26,633	△2.7	4,539.20	△2.1	97.7	2.3
(期末) 2023年 9月15日	26,431	△3.4	4,505.79	△2.8	97.2	2.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.9.16~2023.9.15)

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識されて米国の長期金利が上昇する中、他のリスク資産と同様に下落しました。2022年10月末には、米国長期金利が低下に転じ、国内リート市況は割安感が意識されて大きく反発し、その後は横ばいで推移しました。しかし12月下旬に、日銀が金融緩和の見直しを発表すると大幅に下落し、その後は荒い展開ながらやや戻しました。2023年1月に入ると、国内金利の上昇懸念が高まり下落しましたが、1月中旬に日銀が主要政策の現状維持を発表すると、発表当日は上昇し、翌日は下落と乱高下しました。3月中旬には、海外の金融機関の経営破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落に転じましたが、月末にかけて政府の支援策が打ち出されたこともあり、値を戻しました。4月には、日銀の金融政策決定会合が開催されて大規模な金融緩和策の維持が決定されると、国内リート市況は一段と上昇しました。7月末に日銀が長期金利の実質的な許容上限の引き上げを発表すると、国内長期金利は上昇し国内リート市況は一時下落しました。しかし長期金利の上昇が0.6%台後半までと上昇幅が限定的だったことを好感し、長期金利上昇への警戒感が後退したことから国内リート市況は上昇しました。9月に入ると、マイナス金利解除が市場の想定よりも早まるとの思惑が広がり、長期金利が上昇したことを嫌気し、国内リート市況は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2022.9.16~2023.9.15)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券を組み入れることによっ
て行いました。

■ダイワJ-REITマザーファンド

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構
成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）
については、当作成期を通じて99~100%程度としました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

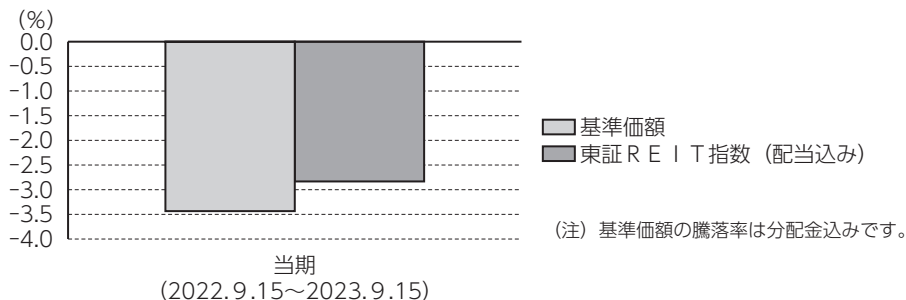
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワJ-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△2.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は
△3.4%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等の
コストが控除されたことが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月16日 ～2023年9月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	16,604

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.9.16~2023.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	157円	0.605%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は25,883円です。
(投 信 会 社)	(57)	(0.220)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(85)	(0.330)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	159	0.614	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

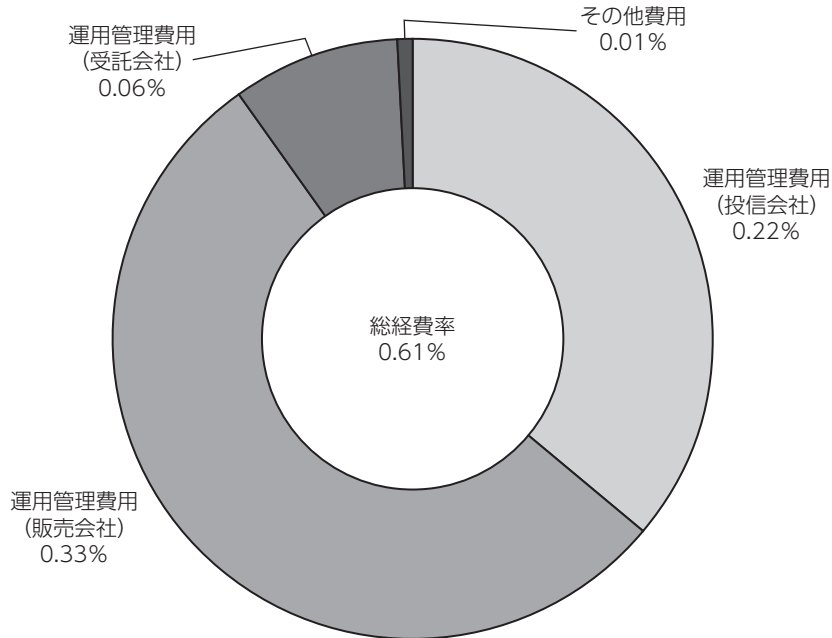
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月16日から2023年9月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT マザーファンド	489,934	1,595,300	500,617	1,634,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年9月16日から2023年9月15日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ-REITマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資証券	百万円 1,922	百万円 2,411	百万円 13,743

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2022年9月16日から2023年9月15日まで)

種 類	当 期	
	ダイワJ-REITマザーファンド	
	買 付 額	
投資証券	百万円 930	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、サムディ・レジデンシャル投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワJ-REITマザーファンド	5,480,094	5,469,411	18,260,178	18,260,178

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワJ-REITマザーファンド	18,260,178	99.5
コール・ローン等、その他	85,880	0.5
投資信託財産総額	18,346,059	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,346,059,397円
コール・ローン等	85,880,701
ダイワJ-REITマザーファンド(評価額)	18,260,178,696
(B) 負債	82,273,441
未払解約金	27,001,909
未払信託報酬	54,773,675
その他未払費用	497,857
(C) 純資産総額(A-B)	18,263,785,956
元本	6,910,041,860
次期繰越損益金	11,353,744,096
(D) 受益権総口数	6,910,041,860口
1万口当り基準価額(C/D)	26,431円

*期首における元本額は6,881,472,334円、当作成期間中における追加設定元本額は1,607,329,720円、同解約元本額は1,578,760,194円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は26,431円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月16日 至2023年9月15日

項 目	当	期
(A) 配当等収益	△	25,339円
受取利息		2,771
支払利息	△	28,110
(B) 有価証券売買損益	△	326,759,104
売買益		185,025,044
売買損	△	511,784,148
(C) 信託報酬等	△	109,887,788
(D) 当期損益金(A + B + C)	△	436,672,231
(E) 前期繰越損益金		1,826,620,846
(F) 追加信託差損益金		9,963,795,481
(配当等相当額)	(7,216,524,306)
(売買損益相当額)	(2,747,271,175)
(G) 合計(D + E + F)		11,353,744,096
次期繰越損益金(G)		11,353,744,096
追加信託差損益金		9,963,795,481
(配当等相当額)	(7,216,524,306)
(売買損益相当額)	(2,747,271,175)
分配準備積立金		1,946,324,681
繰越損益金	△	556,376,066

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金		9,527,148,589
(d) 分配準備積立金		1,946,324,681
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		11,473,473,270
(f) 分配金		0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		11,473,473,270
(h) 受益権総口数		6,910,041,860口

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第39期（決算日 2023年9月15日）

（作成対象期間 2023年3月16日～2023年9月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

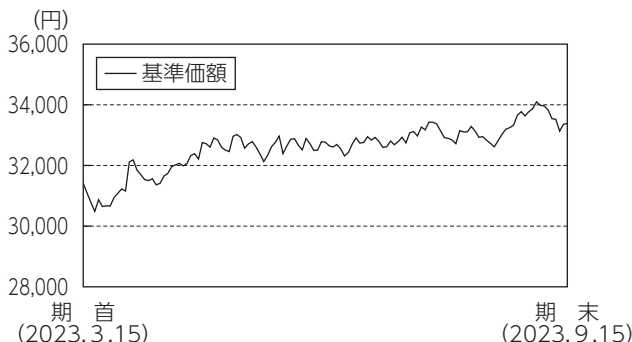
運用方針	「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資証券	不動産投信
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率	組入比率	先物比率
(期首)2023年3月15日	31,413	%	4,239.09	%	%	%
3月末	31,158	△0.8	4,204.73	△0.8	97.8	2.2
4月末	32,755	4.3	4,420.34	4.3	97.8	2.2
5月末	32,966	4.9	4,448.91	4.9	97.8	2.2
6月末	32,759	4.3	4,421.28	4.3	97.8	2.2
7月末	33,142	5.5	4,472.88	5.5	97.7	2.3
8月末	33,633	7.1	4,539.20	7.1	97.7	2.3
(期末)2023年9月15日	33,386	6.3	4,505.79	6.3	97.2	2.3

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：31,413円 期末：33,386円 騰落率：6.3%

【基準価額の主な変動要因】

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、日銀が金融緩和策の維持を公表したことなどを背景に国内リート市況が上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、海外の金融機関の経営破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落しましたが、2023年3月末にかけて政府の支援策が打ち出されたこともあり、値を戻しました。4月には、日銀の金融政策決定会合が開催されて大規模な金融緩和策の維持が決定されると、国内リート市況は一段と上昇しました。7月末に日銀が長期金利の実質的な許容上限の引き上げを発表すると、国内長期金利は上昇し、国内リート市況は一時下落しました。しかし長期金利の上昇が0.6%台後半までと上昇幅が限定的だったことを好感し、長期金利上昇への警戒感が後退したことから国内リート市況は上昇しました。9月に入ると、マイナス金利解除が市場の想定よりも早まるとの思惑が広がり、長期金利

が上昇したことを嫌気し、国内リート市況は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は6.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は6.3%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。
 *ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	165.68	25,215,948	297,50012 (-)	50,783,770 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	20,928	21,141	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資証券

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
G L P 投資法人		11.729	1,712,273	145,986	日本都市ファンド投資法人		33.244	3,211,992	96,618
ジャパンリアルエステイト		2.94	1,611,685	548,192	日本ビルファンド		5.38	3,115,952	579,173
日本プロロジスリート		5.252	1,567,548	298,467	ジャパンリアルエステイト		4.697	2,608,517	555,358
インヴィンシブル投資法人		26.089	1,522,687	58,365	野村不動産マスターF		14.915	2,438,798	163,513
日本ビルファンド		2.014	1,163,445	577,679	日本プロロジスリート		7.772	2,295,281	295,326
野村不動産マスターF		5.585	902,751	161,638	アドバンス・レジデンス		6.589	2,272,037	344,822
イオンリート投資		5.364	809,630	150,937	G L P 投資法人		14.802	2,114,151	142,828
日本都市ファンド投資法人		8.217	800,268	97,391	大和ハウスリート投資法人		6.953	1,950,591	280,539
スターアジア不動産投		14.403	788,787	54,765	オリックス不動産投資		9.189	1,630,309	177,419
三井不ロジパーク		1.526	757,619	496,474	ユナイテッド・アーバン投資法人		10.319	1,552,816	150,481

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	9.023	8.437	1,004,003	
サンケイリアルエステート	14.22	13.296	1,241,846	
S O S I L A物流リート投	22.08	20.708	2,644,411	
東海道リート投資法	7.382	6.176	769,529	
日本アコモデーションファンド投資法人	15.327	14.331	9,100,185	
森ヒルズリート	52.198	48.805	7,159,693	
産業ファンド	66.334	63.326	9,289,924	
アドバンス・レジデンス	44.382	39.423	13,246,128	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	32.553	30.469	6,892,087	
A P I 投資法人	23.435	21.774	9,036,210	
G L P 投資法人	143.269	140.196	19,319,008	
コンフォリア・レジデンシャル	21.227	20.409	6,806,401	
日本プロロジスリート	74.821	72.301	20,063,527	
星野リゾート・リート	7.764	7.657	4,877,509	
O n e リート投資法人	7.743	7.24	1,898,328	
イオンリート投資	50.958	50.911	7,499,190	
ヒューリックリート投資法	41.53	38.831	6,321,686	
日本リート投資法人	14.418	13.481	4,779,014	
積水ハウス・リート投資	133.384	124.715	10,650,661	
トーセイ・リート投資法人	9.847	8.74	1,229,718	
ケネディクス商業リート	19.297	18.043	5,181,949	
ヘルスケア&メディカル投資	10.944	10.233	1,585,091	
サムティ・レジデンシャル	11.538	11.309	1,320,891	
野村不動産マスターF	143.544	134.214	22,990,858	
いちごホテルリート投資	7.354	6.876	776,988	
ラサールロジポート投資	54.34	53.054	7,735,273	
スターアジア不動産投	55.423	63.964	3,626,758	
マリモ地方創生リート	6.78	6.397	809,220	
三井不ロジパーク	17.535	17.263	8,346,660	
大江戸温泉リート	7.165	6.346	404,874	
投資法人みらい	53.928	53.076	2,507,841	
三菱地所物流 R E I T	15.25	14.331	5,538,931	
C R E ロジスティクスファンド	17.191	17.867	3,001,656	
ザイマックス・リート	7.2	6.732	778,219	
タカラレーベン不動産投	20.924	19.678	1,938,283	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	19.348	18.186	2,378,728	
日本ビルファンド	51.783	48.417	29,534,370	
ジャパンリアルエステイト	44.389	42.632	25,408,672	
日本都市ファンド投資法人	223.966	198.939	19,277,189	
オリックス不動産投資	88.444	82.696	14,744,696	
日本プライムリアルティ	30.357	28.384	10,558,848	
N T T 都市開発リート投資法人	42.67	39.896	5,549,533	
東急リアル・エステート	29.761	27.827	5,189,735	

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
グローバル・ワン不動産投資法人	32.665	30.646	3,616,228	
ユナイテッド・アーバン投資法人	99.294	92.841	14,548,184	
森トラストリート投資法人	82.61712	79.999	5,895,926	
インヴィンシブル投資法人	195.373	200.951	12,137,440	
フロンティア不動産投資	16.47	15.399	7,237,530	
平和不動産リート	30.336	31.009	4,576,928	
日本ロジスティクスファンド投資法人	29.93	26.586	7,890,724	
福岡リート投資法人	22.957	21.465	3,515,967	
ケネディクス・オフィス投資法人	25.829	24.15	8,271,375	
いちごオフィスリート投資法人	36.372	34.008	2,965,497	
大和証券オフィス投資法人	9.195	8.598	5,743,464	
阪急阪神リート投資法人	20.05	19.788	2,841,556	
スターツプロシード投資法人	7.694	7.194	1,604,262	
大和ハウスリート投資法人	66.91	62.561	16,516,104	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	143.145	133.842	10,171,992	
大和証券リビング投資法人	61.51	57.58	6,679,280	
ジャパンエクセレント投資法人	40.72	36.07	4,818,952	
合計	□数、金額	2,692,09312	2,560,273	442,045,748
	銘柄数<比率>	60銘柄	60銘柄	<97.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 東証 R E I T	百万円 10,449	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 442,045,748	% 96.8
コール・ローン等、その他	14,736,789	3.2
投資信託財産総額	456,782,538	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	461,811,913,060円
コール・ローン等	5,845,693,815
投資証券(評価額)	442,045,748,500
未収入金	2,986,123,672
未収配当金	5,757,692,073
差入委託証拠金	5,176,655,000
(B) 負債	7,188,297,800
未払金	139,496,000
未払解約金	2,019,426,800
差入委託証拠金代用有価証券	5,029,375,000
(C) 純資産総額(A－B)	454,623,615,260
元本	136,170,179,908
次期繰越損益金	318,453,435,352
(D) 受益権総口数	136,170,179,908口
1万口当り基準価額(C/D)	33,386円

*期首における元本額は146,757,535,055円、当作成期間中における追加設定元本額は7,611,190,841円、同解約元本額は18,198,545,988円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	4,335,230,110円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(毎月分配型)	118,217,247,651円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(年1回決算型)	437,964,339円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	18,941,688円
i Free J－ＲＥＩＴインデックス	629,019,929円
i Free 8資産バランス	2,226,320,386円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	60,246円
DC・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	5,469,411,938円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	7,534,331円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	7,942,468円
ダイワ国内REITインデックス(投資一任専用)	2,664,672円
ダイワ・ノーロード J－ＲＥＩＴファンド	97,402,526円
ダイワファンドラップ J－ＲＥＩＴインデックス	2,797,433,745円
ダイワＪ－ＲＥＩＴインデックス(ダイワSMA専用)	544,547,265円
ダイワファンドラップオンライン J－ＲＥＩＴインデックス	474,644,293円
ダイワ・インデックスセレクト J－ＲＥＩＴ	903,814,321円

*当期末の計算口数当りの純資産額は33,386円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月16日 至2023年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,407,910,090円
受取配当金	9,409,428,894
受取利息	496
その他収益金	125,618
支払利息	△ 1,644,918
(B) 有価証券売買損益	18,316,102,075
売買益	24,844,751,123
売買損	△ 6,528,649,048
(C) 先物取引等損益	627,536,000
取引益	767,032,000
取引損	△ 139,496,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,351,548,165
(E) 前期繰越損益金	314,252,569,600
(F) 解約差損益金	△ 41,117,533,782
(G) 追加信託差損益金	16,966,851,369
(H) 合計(D+E+F+G)	318,453,435,352
次期繰越損益金(H)	318,453,435,352

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証REIT指数(本書類における「東証REIT指数(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。